

# 中国とEUの経済外交の変容について

孫 犁 冰

## The Transformation of China-EU Economic Diplomacy

Sun Libing

### はじめに

今日における中国マクロ経済戦略の核心とは、「全面開放」である。その中には、開放の範囲拡大、分野追加、レベル向上のほか、開放の方法改善、布陣調整、質の向上も含まれている。しかし、国際情勢が複雑かつ迅速に変化しているなか、中国の全面開放戦略は如何にして実行されているのか。本論は、中国とEUの経済外交の変容を一例に、中国の全面開放に向けての戦略展開の過程を分析する。

1975年5月6日、中国と欧州経済共同体（EEC）は外交関係を樹立した。1983年11月1日、中国は欧州石炭鉄鋼共同体（ECSC）と欧州原子力共同体（EAEC）とそれぞれ外交関係を樹立し、中国と欧州共同体は正式に国交関係を樹立した。その後、中国とEUは21世紀に向けた長期的な安定かつ建設的なパートナー関係（1998年）から、全面的パートナー関係（2001年）、全面的戦略的パートナー関係（2003年）へと発展した。2013年、双方は『中国とEU協力2020戦略計画』を発表した。

2020年は中国とEUの国交樹立45周年である。中国とEUの関係は複雑かつ迅速に変化する国際情勢を経験し、一貫して対話協力態勢を保ち、ウィンウィンのスタンスを維持し、時代とともに前進している。EU統計局の発表によると、2020年、EUの27加盟国と中国の貿易総額は5860億ユーロであり、前年比約4.4%増えた。中国は初めてアメリカを超えて、EUの最大の相手国となった。

過去30年間で、中国はEUの26ヵ国（アイルランドを除く）との間でレベルの異なる二国間投資保護協定を締結した。しかし、内容は主にEU側企業の中国における投資と法的保護を中心としているため、市場参入、企業運営などに関連する規定が欠けている。中国とEU諸国との投資・貿易の拡大につれて、既存の二国間投資協定はすでに中国とEUとの経済貿易関係発展のニーズを満たすことができなくなった。市場参入、透明度、労働者待遇、紛争解決等を含む包括的投資協定は、双方が求める共通目標となった。

### 一、中国・EUの投資協定の合意

中国・EUの投資協定（中国語：中国－欧洲联盟全面投资协定、英語：China-EU Comprehensive Agreement on Investment）は2014年から交渉をはじめ、7年間で35回の交渉を経て、2020年12月30日に合意に達した。投資協定の主旨は、中国とEU間の投資制度を整備し、開放的地域経済秩序を構築す

ることである。投資協定がカバーしている分野は、伝統的な二国間投資協定を大きく超えており、中核となる内容は(1)市場参入の承諾、(2)公平な競争ルール、(3)持続可能な発展、(4)紛争解決体制などが挙げられる。投資基準が包括する分野は新エネルギー自動車、航空機製造、クラウドサービス、金融、電子通信、医療など広範囲に及んでいる。

投資協定の交渉過程において、双方が主に強調しているのは、中国とEUが経済・投資関係における長期均衡である。主に(1)中国市場における公平な競争環境の確保、(2)EU企業が中国へ投資する際、市場参入規制の緩和、(3)持続可能な発展における事業内容の4点が挙げられる。その均衡を保つ方法として、主に(1)双方はいずれもハイレベルかつ互恵的な市場参入を承諾し、すべてのルールはいずれも双方向に適用すること。(2)双方は開放を承諾すると同時に、必要な管理監督権を保留すること、(3)双方は相互の投資協力促進を重視すると同時に、投資が持続可能な発展に有利であることを強調すること、が挙げられる。

## 二、中国・EUの投資協定の交渉プロセス（2014年～2020年）

2013年11月21日、第16回中国・EU首脳会談は北京で行われ、中国の李克強首相と欧州連合（EU）のファンロンパイ大統領、バローゾ欧州委員長が出席し、双方は投資協定の締結に向けた交渉をスタートすることで合意した。その趣旨は、相互に企業の投資の保護、市場参入の規制緩和等を進めることであった。中国はEU加盟28カ国（当時）のうち、27カ国とすでに個別の投資協定を締結済みである。中国はEU全体で協定を一本化して各国との個別協議を省き、中国企業の欧州進出に弾みをつけようとしている。中国にとってEUは最大の貿易相手であるが、投資規模はまだ小さい。EUから海外への直接投資の国・地域別のシェアでは、最大の米国向けが30%超なのに対し、中国向け（香港を除く）は5%に満たない。海外からEUへの投資でも、中国のシェアはわずか1%台である。

「EU・中国間の投資は潜在力がある」（バローゾ委員長）というのが共通の認識である。特にEU側は中国市場への参入規制の緩和を重視している。中国も「鉄鋼や化学、自動車など製造業の外資規制を緩和する」（商務省）と、外国企業に対する現地法人への出資比率規制の緩和に意欲を見せ始めた。中国が早くも譲歩姿勢をにじませる背景には、アメリカが環太平洋経済連携協定（TPP）やEUとのFTAの交渉を進めるなか、国際的な経済圏づくりで取り残されたくないとの焦りがある。

しかし、中国・EU間には人権や対中武器輸出等を巡る摩擦もあり、投資協定が自由貿易協定（FTA）に発展するまでの道のりは険しい。「EUは政治や社会理念で共通認識を持つ国としかFTAを結ばない原則がある」、「加盟国の中でもフランスなどは中国の通商政策への不信感が強い」、「太陽光パネルや通信分野などで貿易摩擦も抱える」と懸念の声が多い<sup>(注1)</sup>。大方の考えが中国・EUの投資協定は実現不可能であることへ向いている。

その中で、中国・EUの投資協定をめぐる交渉が始まった。交渉過程は、初期準備段階（2014年～2015年）、協議・調整段階2016年～2019年、加速推進段階（2020年）と三段階に分ける。うち、重要な節目とされる交渉は以下の通りである。

### 第一段階、初期準備段階（2014年～2015年）

2014年1月、第11回中国・アメリカの投資協定の交渉につれて、第1回中国・EUの投資協定の交渉は北京で行われた。その後、中国・EUの投資協定の交渉は、しばらく中米投資協定の交渉と同時に進行していた。アメリカとEUの間では、対中交渉の立場に関する調整が行われていた。

2015年11月30日から12月4日まで、中国・EUの投資協定の第8回交渉はベルギーのブリュッセルで行われ、重要な段階的成果を上げた。双方は協定議題の範囲において進展があり、統一文書の作成について調整を行った。

## **第二段階、協議・調整段階（2016年～2019年）**

2017年7月、中国・EUの投資協定第14回交渉はブリュッセルで行われ、双方は透明度、国内規則、徴収、特殊手続などの問題について議論を深め、一部の議題において進展があった。

2017年12月26日、中国国家発展改革委員会は『企業国外投資管理方法』を公布し、当該措置は2018年3月1日から施行されることになった。ごく少数の敏感分野を除き、製造業をより一層開放し、出資比率や業務範囲に関する制限も段階的に緩和し、金融、教育、文化、医療などのサービス業も段階的に開放するようになった。「一帯一路」構想の立脚、希少資源の開発・利用、生産能力の移転・技術性の高いプロジェクトの促進により、中国企業の「走出去」<sup>(注2)</sup>は加速した。うち、投資機会はインフラ建設、エネルギー開発、新興産業、文化・観光などの分野における投資協力、鉄道、電力、通信、建設機械、自動車、飛行機、電子などの分野における中国製品の輸出、冶金、建築材料などの産業による対外直接投資などを含む。「走出去」によって、一部の国内の生産能力を海外へ移転し、生産能力過剰を緩和できる一方、中国の国際社会における地位の向上にもつながるようになった。

世界各国で安全保障を理由とした外資規制強化が進む中、2018年以来、EUは外国直接投資の審査体制を強化した。EU最初の外資審査規則『EU対内直接投資審査規則』（英文：REGULATION (EU) 2019/452 OF THE EUROPEAN PARLIAMENT AND OF THE COUNCIL 19 March 2019 establishing a framework for the screening of foreign direct investments into the Union）は2019年4月に発効された。同規則は、安全保障や公の秩序の保護を目的に、域外からの直接投資に対し、その是非を審査するものであり、まず加盟国に対して、外国投資の審査時に検討すべき要素を例示する。審査対象とすべき分野・業種としては、重要インフラの他、重要技術や個人情報を含む機微な情報へのアクセスなどが列挙されている（同規則4条1項）。重要技術には人工知能（AI）、ロボティクス、半導体、サイバーセキュリティ、航空・宇宙、防衛、エネルギー貯蔵、量子・核技術、ナノテクノロジー、バイオテクノロジーなどが含まれる。<sup>(注3)</sup>同規則はEU外資審査協力と情報交流体制を確立し、EU委員会の発言権を拡大し、重要インフラ、重要技術、重要供給、敏感情報の獲得およびメディアの自由と多元化等を審査の外国投資分野に加え、外資がEUの重要分野におけるM&Aを制限することを旨とし、EUの外資に対する規制はより一層厳しくなる。

アメリカのRhodium Groupとドイツのメルカトル中国研究センター（MERICS）が共同で発表した報告書『中国対EU直接投資：2018年動向と新投資審査規制の影響』によると、EUの新しい外資審査規則は中国投資者への影響が大きく、EU法規は重要技術と重要インフラ分野において、背後に国家の支援がある外国投資に対して特別審査を行うよう加盟国に推奨している。2018年、中国対EU投資案件の82%は審査範囲内にあり、その年の中国対EU直接投資は前年比40%減少した。投資受入国は投資規制審査を強化し、新しい外資審査体制は中国対EU投資の敷居を引き上げ、それによって、中国のEUにおけるM&A取引は初めて延期を余儀なくされた。<sup>(注4)</sup>

2018年に中国とアメリカの投資協定の交渉が中止となり、中国・EUの投資協定の交渉は中米投資協定の交渉の軌道から離れるようになった。双方の首脳は交渉を積極的に推進した。2018年7月、中国・EU双方は、第20回中国・EU首脳会談において、市場参入ネガティブリスト<sup>(注5)</sup>を交換し、中国・EUの投資協定交渉を双方の経済貿易協力における最優先事項とし、投資側のために開放的、透明、公平、



予測可能なビジネス環境づくりに取り組むことで合意した。その後、中国・EUの投資協定の交渉は第24回まで進み、双方は金融サービスのルール、国民待遇など関連の承諾、国と国の間の投資紛争解決、持続可能な発展に関連する運営などへと議論を拡げた。

中国商務省の発表によると<sup>(注6)</sup>、2018年末現在、中国の欧州向け投資ストックは1128億米ドルで、中国対外直接投資ストックの5.7%を占めている。主要投資先はイギリス、オランダ、ルクセンブルク、ロシア、ドイツ、スウェーデン、フランス、スイス、イタリア、ノルウェー、スペイン等を挙げられる。投資フローをみると、2018年、中国対欧州5か国の投資フローは、10億米ドルを上回っている。上位5か国は順にルクセンブルク（24.9億米ドル）、ドイツ（14.7億米ドル）、スウェーデン（10.6億米ドル）、オランダ（10.4億米ドル）、イギリス（10.3億米ドル）である。投資ストックをみると、2018年末現在、中国企業は欧州全体の87.8%を占める43の国・地域で現地法人を設立した。欧州で設立した中国系現地法人は約4600社、現地法人総数の10.7%を占めており、主にロシア、ドイツ、イギリス、オランダ、フランス、イタリア、スペイン、ルクセンブルクなどの国に点在する。中国企業の欧州向け投資の業種は主に20の業種に集中し、多様化している。投資ストックをみると、上位5位にある業種は製造業（構成比29.6%）、採鉱業（20.2%）、金融業（15.6%）、賃貸・ビジネス向けサービス業（10.1%）、および卸売・小売業（5.0%）となる。上述の5業種の投資ストック合計は908.3億米ドルで、中国対欧州投資ストックの80.5%を占めている。

2018年末現在、中国対EUの直接投資ストックは907.4億米ドルで、中国対外投資ストックの4.6%を占めている。そのうち、投資ストックが100億米ドル以上の国はイギリス、オランダ、ルクセンブルクとドイツである。中国対EU投資ストックを業種別にみると、製造業は267.4億米ドルで、全体の29.5%を占めており、主要投資先はドイツ、スウェーデン、イギリス、オランダ、ルクセンブルク、フランスなど。金融業は170.2億米ドルで、全体の18.8%を占めており、主要投資先はイギリス、ルクセンブルク、フランス、ドイツである。採鉱業は144.5億米ドルで、全体の15.9%を占めており、主要投資先はオランダ、ルクセンブルク、イギリスである。賃貸・ビジネス向けサービス業は107.7億米ドルで、全体の11.9%を占めており、主要投資先はルクセンブルク、イギリス、ドイツ、オランダ、フランスである。卸売・小売業は50.2億米ドルで、全体の5.5%を占めており、主要投資先はフランス、ドイツ、イギリス、ルクセンブルク、オランダである。

また、欧州は中国企業投資とM&A（企業の買収・合併）の主要目的地の一つである。実際のM&A投資規模をみると、2018年、中国企業対外投資案件の上位10の国・地域のうち、欧州の国は順にドイツ、フランス、スウェーデンとなる。主要M&A案件は次のように挙げられる。上海国際集団傘下の美麗境界欧州M&A基金は2.4億ユーロでドイツCordenka社の100%株式所有権を買い取った。巨星科技社は1.845億スイスフランでスイスの業務用ソリューション事業および設備メーカー Lista社の100%株式所有権を買い取った。

2019年3月18日、中国國務委員兼外交部長の王毅は、欧州委員会副委員長兼欧州連合外務・安全保障政策上級代表のフェデリカ・モゲリーニと共同記者会見を開いた。「中国とEUは全面的戦略パートナーでありながら双方の協力と競争について、どのように思うか」という記者の質問は大いに注目を集めた。双方はハイレベルな戦略対話を通じて、中国とEUの間の協力は競争より多く、共通の認識も意見の相違より多いことに賛同した。中国とEUの重要な共通認識は主に次のように挙げられる。(1) 共に多国間主義を支持し、一国主義に反対する。(2) 共に国連の主導型役割を支持し、国連憲章に基づく国際関係の基本原則を擁護する。(3) 共に開放的な世界経済の構築を支持し、保護主義に反対する。(4) 共にルールに基づく多国間貿易体制、世界貿易機関（WTO）の改革と強化を支持する。(5) 共に平和的

段を通じて、対話協議によって様々な国家間の摩擦や地域紛争を解決することを支持する。(6) 共に国際協力を強化し、気候変化等のグローバルな課題に対応することを支持する。(7) 共に核拡散防止条約を堅持し、世界の安定を守ることを支持する。(8) 共に持続可能な開発のための2030アジェンダを実行し、貧富の格差と南北問題の解決に向けて取り組むことを支持する。(9) 共にあらゆる形のテロリズムと戦い、過激主義の蔓延の抑制を支持する。(10) 共に第二次世界大戦後築き上げた国際システムと秩序を支持する。<sup>(注7)</sup>

2019年4月、第21回中国・EU首脳会談はブリュッセルで行われた。会談後、双方は共同声明を発表し、2020年のハイレベルな中国・EUの投資協定の合意形成に向けて、開放、非差別、公平な競争、透明と互惠という原則に基づいて双方の経済貿易関係の構築に取り組み、年内に、特に投資自由化承諾について、交渉終了に必要な決定的な進展を成し遂げると約束した。

2019年12月、EUは「実用主義、域内団結とパートナー関係」を外交三原則として掲げ、地政学の属性を強化し、貿易・投資・金融・ルール等の手段を上手に運用しながら、外交活動を行い、「全面的地政学上の参加者」を目指すと強調している。

2019年、EUは中国の最大の貿易相手、第二の輸入先、最大の輸出市場であると同時に、中国はEUの第二の貿易相手国、最大の輸入先、第二の輸出市場である。2019年、中国とEUの貿易総額は7051.1億米ドルと、前年比3.4%増え、初めて7000億米ドルの台に乗った。同年、EUの対中投資総額は73.1億米ドルであり、中国の対EU投資総額は75.8億米ドルである。

### 第三段階、加速推進段階（2020年）

2020年の交渉は10回にも及び、中国とEUの関係はコロナ禍の中で情勢に逆らって前進した。2020年1－7月、中国とEUの貿易総額は3427.6億米ドルと、前年比3.1%減り、中国はアメリカを超えて、EUの最大の貿易相手国となった。双方は「中国とEU地理標識協定」を締結したうえ、地球環境・気候とデジタル経済の分野において、新たに二つのハイレベル対話体制をつくり、グリーン成長とデジタル経済において協力し合うパートナー関係を共に創り上げることを決定した。

2020年6月、第22回中国・EU首脳会談はリモート会議の形で行われ、中国・EU首脳は年内に中国・EUの投資協定の合意に努めることを再確認した。2020年9月、中国・ドイツ・EUの首脳はリモート会談を行い、中国・EUの投資協定交渉は大きく進展したことを確認し、年内に合意形成する決意を再確認し、次段階の交渉方針を決定した。

2020年12月21日、王毅國務委員兼外交部長は北京でEUおよび27加盟国の駐中国大使と会談を行い、「国際情勢が複雑であるからこそ、理性を保ちながら、対話を通じて、相互信頼を醸成しなければならない」と強調した。

2020年12月30日、中国とEUの首脳会談はリモート形式で行われ、中国の習近平国家主席、EUのミシェル大統領、フォンデアライエン欧州委員長、ドイツのメルケル首相、フランスのマクロン大統領が出席した。会談の直後、中国とEUは投資協定を結ぶことで大筋合意したことが発表された。発効すれば世界2位と3位の経済規模を持つ国と地域の結び付きが一段と強まる。EU企業は中国市場への参入に弾みがつく一方、中国はRCEP（地域的な包括的経済連携）に続く大型協定で存在感を高める狙いがある。

中国・EUの投資協定の交渉時間が長引いた理由は、次のように挙げられる。(1) 中国とEU諸国の間の複雑な利益要求を併せて配慮しなければならないこと。(2) 当該協定は市場参入、知的財産権保護、労働者待遇およびサービス貿易などの敏感な議題を含む包括的協定であり、双方は企業管理制度の詳細を照合し統括しなければならないこと。

### 三、中国・EUの投資協定交渉の推進要因

中国・EUの投資協定の最終合意に至った推進要因は、(1) アメリカとEUの対立、(2) イギリスのEU離脱、(3) 推進役としてのドイツ、などが挙げられる。

#### (1) アメリカとEUの対立について

アメリカのトランプ大統領は、北大西洋条約機構（NATO）からの脱退や欧州車への関税適用の脅しをかけ、欧州各国の国防費の増額や市場開放を迫った。多国間体制や同盟関係の重視という共通の理念を確認すれば、米欧の駆け引きは細部に入り込む。炭素税など気候変動の抑制策、デジタル課税の導入をめぐる駆け引き、そして航空機大手への補助金に対する米欧の制裁関税の応酬と欧州の対抗措置といった対立点が浮き彫りになった。<sup>(注8)</sup>

#### (2) イギリスのEU離脱について

イギリスは2016年の国民投票で52%がEU離脱（ブレグジット）を支持した。それを機に始まった離脱プロセスが1年間の移行期間を経て、2020年12月31日深夜に完了し、イギリスにとって新しい時代が始まった。イギリスはEU規則に従うことをやめ、移動や貿易、移民や安全保障の協力関係などに関するEUとの新しい協定が施行された。「私たちは自由を手にした。それを最大限に活用するのは、自分たち次第だ」と、ジョンソン首相は新年のあいさつで述べた。しかし、イギリスとEUとの貿易や出入国管理の仕組みが変わったことを受けて、今後しばらくはEU域内と取引のある英企業は多少の混乱を経験するという指摘もある。イギリスとEUが自由貿易協定（FTA）などの交渉で合意し、財とサービスの取引に関税が復活する事態は避けられたものの、イギリスとEU双方にとって、経済上にも政治上にも安全保障上にもブレグジットによる大きな代償を払うことになる。その中で、EUにとって、中国と投資協定を結ぶことで、別の可能性を模索する必要がある。

#### (3) 推進役としてのドイツについて

2020年、投資協定の年内合意に向けて、中国とEU双方は10回の交渉を行った。特に2020年後半、EU輪番制議長国になってから、ドイツは中国・EUの投資協定の交渉を積極的に推進した。

2020年12月9日、第35回中国・EUの投資協定の交渉がラストスパートを迎える際、ドイツのメルケル首相はドイツ議会にて演説し、2021年9月の総選挙後に16年務めた首相の座を退くと表明した。また、メルケル首相は議員らに中国と協力しなければならないと呼びかけた。ドイツにとって、中国との貿易往来と投資関係は非常に重要である。これもドイツがEU輪番制議長国の任期内に、投資協定の合意を推進した要因である。

中国とドイツは互いに全面的戦略協力パートナー関係にあり、最も重要な貿易相手でもある。近年、ドイツは中国にとって欧州最大の貿易相手国である。一方、中国は四年連続でドイツの最大の貿易相手国となっている。ドイツ連邦統計局が公表したデータによると、近年、ドイツの最大の輸出相手国はずっとアメリカであったが、2020年第2四半期では、中国がアメリカに取って代わった。2020年、ドイツ自動車メーカーの中国での自動車販売台数は285万台で、世界での販売台数38.2%を占めており、前年比3.4%増えた。同年、ドイツの自動車はアメリカ市場での販売実績は50万台である。中国市場がドイツ企業にとって重要であることは明らかである。

2018年、ドイツの中国向け投資総額は36.8億米ドルで、前年比139%増えた。一方、中国系企業の対



EU直接投資は、EU企業の対中直接投資よりも多くの困難に直面している。EUが外国直接投資の審査体制を強化したため、2020年、中国対ドイツ投資は四年連続で減少した。2016年、ドイツで新規設立した中国系現地法人は281社であったが、2020年には154社となった。一方、2003年から2018年までの間、ドイツの中国向け投資総額は平均して年間17億米ドルとなる。二国間投資関係の拡大は、双方の経済発展に大きく寄与する。

例えば、ドイツ西部のデュッセルドルフ市は、経済的に力強く、多様性と世界的な相互依存を強く意図した都市で、ライン・ルール地方中央に位置する機能的な優位性がある都市である。市内にはドイツでは3番目に大きなデュッセルドルフ空港があり、国際的なつながりでもその優位性があり、年間25の国際的な見本市が行われる。また、労働市場においてもノルトライン＝ヴェストファーレン州では有力な都市であり、投資には好ましい環境で、西ヨーロッパのゲートウェイと言われている。ロレアルドイツやボーダフォンドイツ（Vodafone D2）、メトロ、ERGO保険グループなど大手企業はデュッセルドルフに本拠地を置いている。ダイムラーはメルセデス・ベンツ スプリンター等をデュッセルドルフで生産している。2004年にデュッセルドルフ市が「中国走進デュッセルドルフ」計画をスタートし、今は600社以上の中国系企業が進出している。華為、TCL、海信（ハイセンス）はいずれも欧州本社をデュッセルドルフ市に設けている。2019年7月5日に、中国の合肥市とデュッセルドルフ市との間の直通中欧班列が開通した。デュッセルドルフ市は中独だけではなく、中国とEUの経済貿易往来の縮図でもある。

中国とドイツの関係は、中国とEUの関係の中で最も安定している二国間関係である。双方の経済貿易協力は現実を重視するものであり、理性に基づくものである。これはメルケル首相が任期内にずっと推進してきたことでもある。中独の経済貿易関係は、中独の二国間関係、ないし中国とEUの関係の重要な基盤である。

## 四、中国・EUの投資協定の特徴

### (1) 市場参入管理方法

市場参入において、協定が採用しているのは、「参入前国民待遇＋ネガティブリスト」モデルである。中国側は初めて、サービス業と非サービス業を含む全業種、ネガティブリストの形で承諾し、『外商投資法』で確立した外資ネガティブリスト管理体制と全面的にドッキングするようになった。EU側も協定の中で、中国側に対して、比較的に高い市場参入水準を承諾している。この二大原則を協議内容に盛り込んだことは、中国がEUに対して、より多くの分野、より高い度合の市場を開放することを意味する。

双方は投資の自由化・便利化を促進し、企業のために公平な競争環境を構築し、市場参入、公平な競争ルール等においてハイレベルの交渉成果を上げた。これは中国・EU双方の企業ないし世界の企業に有利である。同時に、原則として外資を差別しないのである。企業の設立運営に大きな影響を及ぼす市場参入制限に対して、双方は多くの経済分野において、企業数、生産量、売上高、役員・上級管理職、現地での研究開発、輸出実績、本社設立等に対して制限しないことを承諾し、そして投資と関連する外貨の移転および人員の入国と滞在を許可する。

公平競争ルール方面、双方はビジネス環境の法治化に立脚点を置き、国有企業、補助金の透明度、技術移転、基準制定、行政執法、金融規制など、企業運営と密接に関連する議題について合意した。さらに、中国側は投資協定の交渉議題に、金融等分野の自主的開放措置を盛り込んだうえ、自国の需要に応じて、一部のサービス業と製造業の対外開放を段階的に拡大することを承諾した。

## (2) 市場開放の利便性向上

新しい投資協定は、中国とEUが公平な競争協議に基づいて、双方の投資分野における潜在性を掘り起こし、投資の持続的に伸長することを保証する。例えば、長春一汽大衆社は中国の第一汽車とドイツのフォルクスワーゲンが1991年2月6日に設立した合弁会社である。出資比率は中国側が60%、ドイツ側が40%であった。新しい投資協定の実施後、フォルクスワーゲンの新期工場設立は、出資比率の制限を受けることなく、中国で単独出資（出資比率100%）の新エネルギー自動車製造会社の設立ができるようになる。そのうえ、既存の合弁企業について、ドイツ側の出資比率上限は75%となる。自動車製造分野のみならず、医療、電子通信などの分野における中国への市場参入もかつてないレベルに達する。今まで、中国の社会公共サービスにおける外資参入に対する制限は、比較的厳しかった。例えば、医療分野において、外国側の独資（単独出資）を許可せず、合弁または一部出資のみ許可してきた。しかし、現在、北京、上海、広州、深圳などの大都市だけで、外国独資の病院または個人診療所の設立が許されている。新しい投資協定実施後は、大きく変化する。

経済グローバル化の潮流と趨勢に対して、中国とEU双方の立場と考え方は一致している。しかし、双方の発展状況、発展段階の違いによって、交渉過程において、市場参入や競争政策、参入前と参入後の国民待遇、ネガティブリストの管理方法などについて、大きな隔たりがあった。2020年1月に『中華人民共和国外商投資法』が施行され、外資企業の資産を徴収しないこと、外資企業の知的財産権を保護すること、外資が参入前に中国の企業と完全国民待遇原則を許可し、余計な手続きと要求がないこと、外資が参入後、政府買い付けの入札に参加できることと規定された。このような新たな改革開放の拡大は、実際に、中国・EUの投資協定の合意形成のために、良好な条件と基礎を用意した。何よりも、公平な多国間主義に向けて透明性を付与したのである。

## 五、中国・EUの貿易関係を拡大する中欧班列

中国は「一帯一路」建設を中心に、「引進來」と「走出去」を両輪にし、陸上・海上の内外連動、東西双方向の開放体制の形成を加速し、開放型経済の発展レベルを引き上げようとしている。ユーラシア大陸を跨ぐ中欧班列はその一環である。

中欧班列（英文名称CHINARAILWAYExpress, 略称CRexpress）は中国とヨーロッパを結ぶ貨物列車を指す。2011年3月19日に、中欧班列の最初便（重慶－デュイスブルク間）が運行し、その後、成都、西安、鄭州、武漢、蘇州、広州等の都市から欧州の都市行きのコンテナ貨物輸送ルートを開通した。

2016年10月8日に発表された『中欧班列建設発展計画（2016-2020年）』は、中欧班列の建設発展に関する最初の全体戦略であった。『計画』の中では、サービスの改善、効率の良い供給を中心に、短期と長期、地方と全体、陸運と海運、中国と沿線国との利益関係を兼ねて、政府・市場・企業の役割を十分に発揮し、中欧班列を国際競争力と信頼されるブランドにつくりあげ、「一帯一路」建設の重要なルートになるよう取り組むという。また、『計画』には、中欧鉄道の運送ルート、ハブ駅と輸送路線を明示し、中欧鉄道の東・中・西の3つの国際間連絡輸送ルートを利用し、内陸の主要商品供給地、主要鉄道ハブ駅、沿海の重要な港、国境沿いの税関所在地等で43のハブ施設を設け、43本の輸送路線を建設し、関連サービスを整備すること盛り込んだ。

中国国家発展改革委員会の発表<sup>(注9)</sup>によると、2020年、中欧班列は12406便を運行し、前年比50%増で、初めて「一万便」の万台に乗り、2016年運行便数の7.3倍となる。コロナ禍で、中欧班列は国際鉄道輸送の優位性を発揮し、海運・空運の貨物を多く引き受けたため、国際供給網を安定させ、中国とEU諸



国が共に感染症と戦うために重要な役割を果たした。特に、2020年後半では、毎月の運行便は1200便前後となった。

また、2020年、中欧班列の貨物量は113.5万TEU（20フィートコンテナの1個分を「1TEU」とする）となり、貨物輸送高は500億米ドル、2016年の6.3倍となった。電子製品、食品、木材、化学工業製品等既存品目のほか、国際供給網の中間財輸送も急増した。うち、防疫物資939万件、7.6万トンとなる。西安、義烏、武漢などの都市から出発する中欧班列「防疫物資専用列車」は大きく活躍した。2020年、中欧班列は21か国の92の都市と結んでおり、前年比37都市増え、増加幅は67%である。西安、重慶、成都の3都市からの中欧班列は、いずれも年間2000便を上回っており、その合計は全国運行便の58%を占める。中欧班列は「点から点へ」から、「ハブからハブへ」と、シフトしつつある。ユーラシア大陸を跨ぐ鉄道輸送は着実に拡大している。

## む す び

王毅国務委員兼外交部長は2021年1月2日に中国とEU協力における最も重要な経験、結論と使命について、次のように述べている。<sup>(注10)</sup>「双方が積み上げた最も重要な経験は、平和共存、開放協力、多国間主義、対話協議を堅持しなければならないことである。双方が得た最も重要な結論として、中国とEUは競争よりも協力、確執よりも合意を重視している。双方は全面的・戦略的パートナー関係にあり、制度上の競争相手ではない。世界は不穏でありながらも変革を迎えている。それゆえ、より多くの安定性と確定性を提供するために、双方が担っている最も重要な使命は、グローバルな課題に協力して対応し、世界の多極化・経済のグローバル化・国際関係の民主化を共に推進することである。」

また、中国・EUの投資協定の合意について、「双方の経済成長に大きな推進力を注ぎ、低迷する世界経済にも大きなメリットをもたらす。これも双方の相互理解、平等協定の賜物である」と評価している。中国の今後のスタンスについて、「中国側は依然として欧州統合を支持し、EUの戦略的自立の向上を支持し、EUが国際社会でより大きな役割を果たすことを支持する」と重ねて言明している。さらに、多国間主義について、「中国とEUが共に提唱している多国間主義は、各国の団結協力を推進すべくものであり、集団政治のためではない。それぞれ制度の違いを超越すべくものであり、イデオロギーで線引きするものではない」と強調している。

2020年12月30日に『中国・EUの投資協定』は合意されたが、諸手続きを経て、締結までは後1年かかるという。この間、不確定要素が多く存在している。少なくとも、本協定は中国とEUそれぞれが、アメリカと交渉する際に利用できる一枚の切り札になる。

- 注<sup>1</sup>：中国・EUの投資協定に関する懸念の声について、『中国とEU、投資協定の交渉開始で合意 首脳会議』日本経済新聞、2013年11月21日を参照した。
- 注<sup>2</sup>：中国の開放政策の基本は外資を誘致すること（「引進来」）であった。2000年以降、中国企業が海外に進出する「走出去」が国家戦略として推進されている。
- 注<sup>3</sup>：『EU対内直接投資審査規則』について、JETRO国際経済課『EU対内直接投資審査規則が全面適用』、2020年10月13日を参照した。
- 注<sup>4</sup>：Rhodium GroupとMERICSの報告書について、中国商務部『中国对外发展报告2019』、2019年、26頁を参照した。
- 注<sup>5</sup>：市場参入ネガティブリストとは、政府が規定する開放しない経済分野の一覧を指す。リスト上の禁止分野を除き、その他の業界、分野および経済活動はいずれも許可される。外資の国民待遇、最恵国待遇と符合しない管理措置あるいは業績要求、上級管理職要求等の管理措置はすべてリストという形で明記する。國務院は中国国内で投資・経営を禁止・制限される業界・分野・業務などをリストに明記し、各レベルの地方政府は、法に従い、適切な管理措置をとる。ネガティブリスト以外の業界・分野・業務などは、各市場主体は法に従い、平等に参入することができる。
- 注<sup>6</sup>：中国とEUの投資関係を示すデータは、中国商務部『中国对外发展报告2019』、2019年、79～84頁を参照した。
- 注<sup>7</sup>：中国とEUの共通認識について、『王毅谈中国与欧盟的“十大共识”』中华人民共和国外交部网站2019年3月18日を参照した。
- 注<sup>8</sup>：米欧対立について、『米欧修復、バイデン氏の真価 「脱トランプ」の先に険路』日本経済新聞2020年12月3日を参照した。
- 注<sup>9</sup>：中欧班列の最新データについて、『增长50%！ 2020年中欧班列全年开行12406列』新华网2021年1月19日を参照した。
- 注<sup>10</sup>：王毅の発言について、『王毅谈中国与欧盟合作的最重要的经验、结论和使命』中华人民共和国外交部网站2021年1月2日を参照した。。

## <引用・参考文献>

- ①『中欧携手破局』CCTV《深度国际》、2021年1月9日
- ②『中欧投资协定将惠及全球企业』经济日报、2020年12月31日、  
[http://www.xinhuanet.com/fortune/2020-12/31/c\\_1126929456.htm](http://www.xinhuanet.com/fortune/2020-12/31/c_1126929456.htm)（2021年1月28日閲覧）
- ③『中欧投资协定谈判大事记』新华网、2020年12月31日、  
[http://www.xinhuanet.com/fortune/2020-12/31/c\\_1126929314.htm](http://www.xinhuanet.com/fortune/2020-12/31/c_1126929314.htm)（2021年1月28日閲覧）
- ④『中国とEU、投資協定の交渉開始で合意 首脳会議』日本経済新聞、2013年11月21日
- ⑤ JETRO国際経済課『EU対内直接投資審査規則が全面適用』、2020年10月13日、  
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/10/9d4da3edbc8c7938.html>（2021年1月28日閲覧）
- ⑥ 中国商務部『中国对外发展报告2019』、2019年
- ⑦『王毅谈中国与欧盟的“十大共识”』新华网、2019年3月18日、  
[http://www.xinhuanet.com/world/2019-03/18/c\\_1124250513.htm](http://www.xinhuanet.com/world/2019-03/18/c_1124250513.htm)（2021年1月28日閲覧）
- ⑧『米欧修復、バイデン氏の真価 「脱トランプ」の先に険路』日本経済新聞2020年12月3日
- ⑨『增长50%！ 2020年中欧班列全年开行12406列』新华网、2021年1月19日、  
[http://www.xinhuanet.com/fortune/2021-01/19/c\\_1127001191.htm](http://www.xinhuanet.com/fortune/2021-01/19/c_1127001191.htm)（2021年1月28日閲覧）
- ⑩『王毅谈中国与欧盟合作的最重要的经验、结论和使命』中华人民共和国外交部网站、2021年1月2日、  
<https://www.fmprc.gov.cn/web/wjbzhd/t1844071.shtml>（2021年1月28日閲覧）